

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

第66期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

株主総会招集ご通知に際し、株主の皆様へ提供すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定に基づきインターネット上の当社ホームページ (<http://www.fujicopian.com/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

フジコピアン株式会社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社…… 3 社
 - フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)
 - エフシー ベトナム コーポレーション (ベトナム)
 - 富士加工株式会社
 - 非連結子会社…… 1 社
 - フジコピアン (USA) インク (米国)

フジコピアン (USA) インクは清算手続き中であり、重要性がないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法を適用しない非連結子会社名
 - フジコピアン (USA) インク
 - 持分法を適用しない理由
 - 重要性がないため持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 在外連結子会社の決算日
 - 9月30日
 - フジ コピアン (HK) リミテッド
 - エフシー ベトナム コーポレーション

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

国内連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

フジ コピアン (HK) リミテッドは、当連結会計年度において決算日を10月31日から9月30日に変更しております。

これにともない、当連結会計年度は11ヶ月間を連結しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
 - 時価法
 - ③ たな卸資産
 - 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除く）

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年～10年

在外連結子会社は定額法

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 会計基準変更時差異および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。
- (7)のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (8)その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間にもとづき決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が215,858千円減少し、利益剰余金が215,858千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が14.08円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,256,911千円
2. 担保提供資産およびそれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
建物及び構築物	733,986千円
機械装置及び運搬具	253,630
土地	1,583,494
その他	1,540
計	2,572,653
(2) 上記資産に対応する債務	
一年以内返済予定	586,800千円
長期借入金	
長期借入金	3,956,900
計	4,543,700
3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形及び売掛金	9,941千円
支払手形及び買掛金	229,600
設備関係支払手形	30,385

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	17,894,877	—	—	17,894,877

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,346	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	61,335	利益剰余金	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引につきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建のものにつき、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注) 2. 参照

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,953,606	6,953,606	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,903,460	2,903,460	—
(3) 電子記録債権	20,721	20,721	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,079,898	1,079,898	—
資産計	10,957,687	10,957,687	—
(5) 支払手形及び買掛金	1,349,506	1,349,506	—
(6) 短期借入金	143,499	143,499	—
(7) 長期借入金(※1)	5,479,027	5,500,588	21,560
負債計	6,972,033	6,993,593	21,560
(8) デリバティブ取引(※2)	—	—	—

(※1) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。(8)参照)
- (8) デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価については、主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。但し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。(7)参照)

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	184,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 617円56銭
2. 1株当たり当期純利益 13円58銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・商品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年～50年
機	械及び装置	8年～10年
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 会計基準変更時差異および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間にもとづき決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が215,858千円減少し、利益剰余金が215,858千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が14.08円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	131,707千円
	短期金銭債務	89,896
2. 有形固定資産の減価償却累計額		15,009,979千円
3. 担保提供資産およびそれに対応する債務		
(1) 担保提供資産		
	建築物	717,398千円
	構築物	16,588
	機械及び装置	253,630
	工具、器具及び備品	1,540
	土地	1,583,494
	計	2,572,653
(2) 上記資産に対応する債務		
	一年以内返済予定 長期借入金	586,800千円
	長期借入金	3,956,900
	計	4,543,700

4. 保証債務

当社は、富士加工株式会社の金融機関からの借入金300,000千円に対して保証を行っております。また、エフシー ベトナム コーポレーションの金融機関からの借入金195,487千円に対して保証を行っております。

5. 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	9,941千円
支払手形	229,600
設備関係支払手形	30,385

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	1,602,549千円
営業取引以外の取引高	41,129

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,558,140	2,828	—	2,560,968

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		216,027千円
役員退職慰労引当金		30,571
減価償却費		4,365
たな卸資産評価損		29,608
投資有価証券評価損		25,308
関係会社株式評価損		9,322
減損損失		3,305
その他		11,129
繰延税金資産小計		329,639
評価性引当額		△329,639
繰延税金資産合計		—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		163,736千円
繰延税金負債合計		163,736
繰延税金資産（負債）の純額		△163,736
繰延税金負債（固定負債）		163,736千円

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.01%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は17,181千円減少し、その他有価証券評価差額金が17,181千円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	富士加工株式会社	所有 直接 100.0	当社製品の加工 役員の兼任	家賃の受取(注1)	27,168	その他流動負債	2,445
				債務保証(注2)	300,000	—	—
子会社	エフシーベトナムコーポレーション	所有 直接 100.0	当社製品の加工および販売 役員の兼任	債務保証(注3)	195,487	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

1. 家賃の決定については、物件管理にかかる原価等を勘案し合理的に決定しております。
2. 富士加工株式会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。
3. エフシーベトナムコーポレーションの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 616円69銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 13円07銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。